

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第225期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 英 幸

【本店の所在の場所】 東京都江東区永代2丁目37番28号

【電話番号】 03 - 6366 - 7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 文 明

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区永代2丁目37番28号

【電話番号】 03 - 6366 - 7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 文 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第224期 第2四半期 連結累計期間	第225期 第2四半期 連結累計期間	第224期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	32,214	30,578	67,135
経常利益	(百万円)	1,645	1,437	3,653
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,222	1,017	3,783
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,714	2,547	5,698
純資産額	(百万円)	28,549	33,396	31,298
総資産額	(百万円)	86,773	89,185	88,753
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	75.83	63.85	234.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.4	37.3	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	465	2,200	3,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,158	314	1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	875	1,396	405
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	4,929	7,329	5,730

回次		第224期 第2四半期 連結会計期間	第225期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.55	20.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、鋼索鋼線関連においては諸資材・エネルギー価格高騰への対応として実施した製品価格改定の効果等により増加いたしました。開発製品関連では前々期からの繰越案件消化で国内防災事業の売上が大きく増加した前年同期からは減収となりました。その結果、売上高は30,578百万円（前年同期比5.1%減）と減少いたしました。

利益面においては、鋼索鋼線関連では販売構成差や製品価格改定等の効果により諸資材・エネルギー価格の高騰を吸収し、また、スチールコード関連においても同様にマージンの改善に努めましたが、開発製品関連の売上減少の影響などにより、営業利益は1,184百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は1,437百万円（前年同期比12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,017百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

付加価値の高い鋼索製品の販売増加に加え、前期に行った製品価格の改定により、売上高は前年同期に比し増加しました。また、適正利潤の確保に努めた結果、諸資材・エネルギー価格の高騰を吸収し、マージンの改善も一定図られたことから、利益面でも前年同期からは増加いたしました。当事業の売上高は14,146百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1,304百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

(スチールコード関連)

昨年末以降、北米でのタイヤ販売が低調に推移している影響等によりタイヤ用スチールコードの販売量が減少し、当事業の売上高は4,127百万円（前年同期比12.2%減）と減少しました。利益面では、売上高の減少があった一方で、電力・諸資材等の高騰を受けて実施した価格転嫁でのマージン改善やコストダウンに努めた結果、営業損失は233百万円（前年同期は470百万円の営業損失）と赤字幅は半減いたしました。

(開発製品関連)

前年同期の国内防災関連は、前々期からの繰越案件の影響があり大きく増加しましたが、当期は例年並みに推移したこと、また、CFCC事業では、前期より継続しているプロジェクト案件の工期調整等により、売上・利益ともに減少いたしました。当事業の売上高は7,401百万円（前年同期比15.5%減）、営業損失は177百万円（前年同期は315百万円の営業利益）となりました。

(産業機械関連)

粉末冶金関連の売上が客先の在庫調整等により減少したため、売上・利益とも減少いたしました。当事業の売上高は1,948百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は115百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

(エネルギー不動産関連)

原油価格の変動等により、石油類の販売額が低下し、当事業の売上高は2,954百万円（前年同期比15.7%減）となりました。利益面では、主に商業施設の修繕費等運営費用が増加したことから、営業利益は177百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に積み上がった売上債権が回収され大きく減少しましたが、一方で手元資金が拡大したことや、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べ432百万円増加の89,185百万円となりました。

負債については仕入債務が減少したほか、借入金を返済したため、前連結会計年度末と比べ1,665百万円減少の55,789百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度に係る株主配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、円安に伴う為替換算調整勘定の増加、その他投資有価証券の評価増などにより、前連結会計年度末と比べ2,097百万円増加の33,396百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,599百万円増加し、7,329百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等による支出もありましたが、税金等調整前四半期純利益を計上し、売上債権の減少、減価償却費の影響により、2,200百万円の収入（前年同期は465百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出はありましたが、保有する投資有価証券の一部売却を進めたため、314百万円の収入（前年同期は1,158百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いにより、1,396百万円の支出（前年同期は875百万円の収入）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は601百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,268,242	16,268,242	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	16,268,242	16,268,242	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		16,268,242		1,000		250

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	3,236	20.12
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,457	9.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	980	6.09
KSD-NH (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	34-6, YEUIDO-DONG, YEOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	792	4.93
東京ロープ共栄会	東京都江東区永代2丁目37-28	504	3.13
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	480	2.98
株式会社ハイレックスコーポレ ーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	400	2.48
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2-1	267	1.66
東京製鋼グループ従業員持株会	東京都江東区永代2丁目37-28	236	1.46
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	180	1.12
計		8,536	53.07

(注) 1 日本製鉄株式会社は、当社を持分法適用会社としないこととし、また議決権の10%を超える部分を行使しないこととしております。(https://www.nipponsteel.com/common/secure/news/20210803_050.pdf)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,014,800	160,148	-
単元未満株式	普通株式 58,842	-	-
発行済株式総数	16,268,242	-	-
総株主の議決権	-	160,148	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式130,200株(議決権の数1,302個)が含まれております。

2. 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式23株及び当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都江東区永代 2丁目37番28号	185,300	-	185,300	1.13
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	9,300	-	9,300	0.05
計	-	194,600	-	194,600	1.19

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(130,200株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,740	7,339
受取手形、売掛金及び契約資産	16,299	3 14,151
商品及び製品	7,637	8,615
仕掛品	4,652	4,621
原材料及び貯蔵品	4,772	5,092
その他	1,508	1,497
貸倒引当金	17	18
流動資産合計	40,592	41,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,881	6,946
機械装置及び運搬具（純額）	4,994	4,956
土地	18,183	18,190
リース資産（純額）	989	922
建設仮勘定	335	244
その他（純額）	504	493
有形固定資産合計	31,890	31,753
無形固定資産	477	517
投資その他の資産		
投資有価証券	7,359	7,473
退職給付に係る資産	1,162	1,344
繰延税金資産	3,369	3,101
その他	4,155	3,933
貸倒引当金	253	236
投資その他の資産合計	15,792	15,615
固定資産合計	48,161	47,886
資産合計	88,753	89,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,997	³ 11,858
短期借入金	12,875	14,814
未払費用	2,262	2,436
賞与引当金	968	914
その他	5,036	5,185
流動負債合計	34,139	35,208
固定負債		
長期借入金	12,739	10,124
リース債務	791	766
再評価に係る繰延税金負債	3,919	3,919
役員退職慰労引当金	160	144
役員株式給付引当金	12	12
退職給付に係る負債	4,537	4,481
資産除去債務	591	591
その他	561	539
固定負債合計	23,315	20,580
負債合計	57,454	55,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,059	1,063
利益剰余金	16,999	17,547
自己株式	469	453
株主資本合計	18,589	19,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,468
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	9,063	9,063
為替換算調整勘定	2,185	3,136
退職給付に係る調整累計額	610	570
その他の包括利益累計額合計	12,453	14,101
非支配株主持分	255	136
純資産合計	31,298	33,396
負債純資産合計	88,753	89,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	32,214	30,578
売上原価	25,575	24,269
売上総利益	6,638	6,308
販売費及び一般管理費	5,425	5,123
営業利益	1,212	1,184
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	146	154
為替差益	313	49
持分法による投資利益	80	160
その他	101	110
営業外収益合計	656	496
営業外費用		
支払利息	126	124
その他	97	119
営業外費用合計	223	244
経常利益	1,645	1,437
特別利益		
投資有価証券売却益	-	303
特別利益合計	-	303
特別損失		
減損損失	22	10
本社移転費用	55	-
関係会社出資金評価損	-	458
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	78	469
税金等調整前四半期純利益	1,567	1,270
法人税等	514	371
四半期純利益	1,052	899
非支配株主に帰属する四半期純損失()	170	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,222	1,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,052	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	653
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	1,397	810
退職給付に係る調整額	39	39
持分法適用会社に対する持分相当額	347	140
その他の包括利益合計	1,662	1,647
四半期包括利益	2,714	2,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,886	2,666
非支配株主に係る四半期包括利益	172	118

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,567	1,270
減価償却費	1,078	1,031
減損損失	22	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	13
持分法による投資損益(は益)	80	160
本社移転費用	55	-
関係会社出資金評価損	-	458
賞与引当金の増減額(は減少)	28	61
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	10
支払利息	126	124
受取利息及び受取配当金	162	176
投資有価証券売却損益(は益)	-	303
売上債権の増減額(は増加)	272	2,384
棚卸資産の増減額(は増加)	487	1,042
仕入債務の増減額(は減少)	1,389	1,548
未払消費税等の増減額(は減少)	116	56
その他の資産の増減額(は増加)	423	117
その他の負債の増減額(は減少)	320	227
その他	40	15
小計	722	2,264
利息及び配当金の受取額	299	176
利息の支払額	126	124
法人税等の支払額	374	116
本社移転費用の支払額	55	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	12	13
投資有価証券の売却による収入	-	1,103
貸付けによる支出	22	-
貸付金の回収による収入	3	11
有形固定資産の取得による支出	966	664
その他	159	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,158	314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	124	124
短期借入金の純増減額(は減少)	2,387	2,569
長期借入れによる収入	300	3,400
長期借入金の返済による支出	1,328	6,644
配当金の支払額	322	557
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	35	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	875	1,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	321	264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	503	1,383
現金及び現金同等物の期首残高	4,425	5,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	215
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,929	7,329

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
関連会社 江蘇法爾勝纜索有限公司の 借入金に対する債務保証	776百万円 (40百万円)	818百万円 (40百万円)
関連会社 江蘇東綱金属製品有限公司の 借入金に対する債務保証	971百万円 (50百万円)	1,023百万円 (50百万円)

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
手形債権流動化に伴う遡及義務	768百万円	841百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	15百万円	76百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	166百万円
支払手形	- 百万円	781百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	179百万円	211百万円
従業員給料賞与及び諸手当	1,364百万円	1,351百万円
荷造・運搬費	1,303百万円	1,060百万円
減価償却費	102百万円	111百万円
賞与引当金繰入額	276百万円	291百万円
退職給付費用	81百万円	83百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	4,939百万円	7,339百万円
預入期間が3か月超の定期預金	10百万円	10百万円
現金及び現金同等物	4,929百万円	7,329百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日	配当金の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	325百万円	20.00円	2022年 3月31日	2022年 6月13日	利益剰余金

(注) 2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日	配当金の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	562百万円	35.00円	2023年 3月31日	2023年 6月12日	利益剰余金

(注) 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	13,195	4,700	8,763	2,050	3,503	32,214	-	32,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	161	1	50	393	760	760	-
計	13,349	4,862	8,764	2,100	3,897	32,974	760	32,214
セグメント利益又は セグメント損失()	995	470	315	160	212	1,212	-	1,212

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	14,146	4,127	7,401	1,948	2,954	30,578	-	30,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	97	2	47	340	610	610	-
計	14,268	4,224	7,403	1,995	3,295	31,188	610	30,578
セグメント利益又は セグメント損失()	1,304	233	177	115	177	1,184	-	1,184

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連	
日本	11,007	3,878	6,972	1,879	3,503	27,242
アジア	2,127	807	273	171	-	3,379
北米	1	13	1,411	-	-	1,426
その他	58	1	105	-	-	166
顧客との契約から生じる収益	13,195	4,700	8,763	2,050	3,503	32,214
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,195	4,700	8,763	2,050	3,503	32,214

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連	
日本	12,043	3,499	6,293	1,790	2,437	26,063
アジア	2,002	610	261	156	-	3,030
北米	0	17	813	-	-	831
その他	100	-	33	0	-	134
顧客との契約から生じる収益	14,146	4,127	7,401	1,948	2,437	30,060
その他の収益	-	-	-	-	517	517
外部顧客への売上高	14,146	4,127	7,401	1,948	2,954	30,578

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	75.83	63.85
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,222	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,222	1,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,125	15,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 山 喜 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。